

「15年は賃金上がる」

3年目アベノミクスのゆくえ

経済を株式評論家・山本伸氏が大胆予想

安倍政権の経済政策・アベノミクスの可否が争点となった2014年の衆議院総選挙は、自公が全議席の3分の2を上回る326議席を獲得し圧勝。安倍政権を築き上げ、アベノミクスの継続が決まった。事実上の国民によるアベノミクスへの信任



だが、一方で多くの国民が物価上昇に異議を唱えている。一体、日本経済はどのようなのか？ カリスマ株式評論家の山本伸氏が2015年の日本経済を大胆予想する。

規制緩和で成長を促す

アベノミクス最大の目標は、バブル崩壊以来、日本経済が悩まされ続けているデフレ経済からの脱却だった。2012年末に第2次安倍内閣が発足して以来、日銀の金融緩和策、黒田バズーカを筆頭とした金融政策と財政政策で円安へ誘導し

真っ先に撤廃されるはず。借りたい人がお金を借りて使う。それだけで大きな景気刺激策になる。このほかにも官公営や

大胆予想した。一方、株価より気になる物価上昇。その根源である円安は15年もまだ進むのか？

山本氏の予想通りなら、15年は株価上昇、急激な円安は一段落して物価の急激な上昇も止まるが、一方で日本経済に暗い影を落としそうな注意事項もある。

暗い影を落としそうなの…

伸びず、リーマンショック前の水準1万8000円を大きく上回るまではいかない。

「円安はまだ進むけど、15年末で140円くらいでしょう。というのも、15年は原発再稼働が相次ぐはずで、結果、これまで原油輸出に足元を見られて割高だった原油輸入価格が適正価格まで引き下げられる。そうなれば貿易収支や経常収支が改善し、円安を押し進める要因が小さくなるので、14年のような急激な円安進行は止まり、円安

主導による物価上昇も落ち着くはず」

「1つは欧州危機の再燃。15年は欧州で大きな選挙がいくつかある。この選挙結果によってはEUの経済に再び混乱をきたし、世界経済に飛び火する可能性がある。もう1つは原油価格の下落。米国はシェール革命によって原油輸入国から原油輸出国に生まれ変わりつつあるが、原油価格の下落が行き過ぎると、産油国は高いシェールオイルは大ダメージを被り、米国の好景気を失速させかねない。この2つは世界経済を冷え込ませる大きな要因になり得るの

その上で改革による員体策の一つとして賃金業法の改正を挙げる。「すべては米国の経済力を受け入れることに等しいTPP合意が大前提だが、年収の3分の1までしかお金を借りられない総量規制は

業界団体の利権が絡んで選挙前に手が付けられなかった岩盤規制が、TPPを大義に次々と崩され、規制緩和による経済成長がようやく促進されるはず」

その結果として、山本氏は15年の株価を「年末までに2万2000〜3000円に到達する」と

で注視する必要がある」

法人税下げる優遇措置へ



株価は上がる

急激な円安は一段落

「なんだかんだ言われながらこの2年間で株価を引き上げ、景気回復の熱を生んできたアベノミクス。3年目となる15年はホップ、ステップときて、いよいよジャンプの年になることを祈るばかりだ」